



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 オイシックス・ラ・大地株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3182 URL <https://www.oisixradaichi.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 宏平  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 CFO (氏名) 中川 徹哉 (TEL) 03-6867-1149 (代表)  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)									
	売上高		EBITDA(※1)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
2026年3月期第3四半期	194,633	0.5	10,052	△2.4	5,726	△3.1	5,345	△8.0	4,370 23.6
2025年3月期第3四半期	193,625	116.0	10,303	70.2	5,911	37.7	5,813	21.7	3,536 17.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,310百万円( 17.5%) 2025年3月期第3四半期 3,669百万円( 2.4%)

(※1) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円	銭
2026年3月期第3四半期	125.84	—	
2025年3月期第3四半期	99.74	—	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 115,514	百万円 28,924	% 23.5
2025年3月期	134,564	39,487	22.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 27,157百万円 2025年3月期 30,381百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 —	円 0.00	円 —	円 0.00	円 0.00
2026年3月期	—	8.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高		EBITDA		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	255,000	△0.4	12,850	0.4	7,300	6.3	4,000	9.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規	2社 (社名)	シダックスヒューマン&フードサービス株式会社 ORDフードサービスホールディングス株式会社
		シダックスホールディングス株式会社
除外	8社 (社名)	シダックス株式会社 大新東株式会社ほか5社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数           |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    |

2026年3月期 3 Q	37,960,000株	2025年3月期	38,028,092株
2026年3月期 3 Q	3,227,156株	2025年3月期	3,295,174株
2026年3月期 3 Q	34,732,873株	2025年3月期 3 Q	35,453,922株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、企業理念を「これからのお食卓、これからの畑」と定め、食に関する社会課題をビジネスの手法で解決することをミッションとしています。お客様に、美味しく楽しく健康的な食生活を送っていただくためにはどうすれば良いかを考え、活動しています。

現在のように不安定な環境におきましては、生活インフラを担うサービスとしての自覚を一層強く持ち、皆様のお役に立てるよう尽力してまいります。

当社は、2030年目標に向けて、BtoBサブスク事業（給食事業）における売上高の持続的な成長及び収益性改善による増収増益をメインシナリオとし、その上で、BtoCサブスク事業（食品宅配事業）の売上高成長も図りたいと考えています。

具体的には、当社のコア事業である、BtoBサブスク事業とBtoCサブスク事業の2030年3月期セグメント利益を2025年3月期対比2倍（CAGR15%）に拡大させることを目標としています。

#### BtoBサブスク事業

国内の給食市場は、約5兆円と非常に大きく、高齢者施設や社食などを中心に安定的に推移している市場です。一方で、昨今の人材不足や原材料・人件費による利益圧迫により、食の質の低下が懸念されるなか、給食業者の業績悪化や再編の動きが顕在化しています。

中長期目標に向け、当社は、この市場再編の機会を捉え、ロールアップ型M&Aとオーガニック成長の両輪を推進し、BtoBサブスク事業の売上高の持続的な成長と収益性の向上に努め、給食業界におけるトップティア入りを実現してまいります。

#### 【具体的な成長アクションと収益性目標】

##### 1. 売上高の持続的な成長戦略（M&A/オーガニック）：

中長期でBtoB領域のM&Aを中心に行う方針に基づき、直近ではシダックスホールディングスのフード事業を完全子会社化し、コア事業の中核として位置付けています。このようなロールアップ戦略による事業規模の急拡大と、オーガニック成長の掛け合わせにより、売上高の持続的な成長を目指します。

##### 2. 収益性の向上戦略：

収益性改善のため、価格適正化の推進に加え、シフト管理・食材管理などの店舗運営の標準化を徹底します。さらに、BtoCサブスク事業で培ったノウハウを給食事業に展開し、「タイプ給食モデル」やDX導入による労務費削減を企図します。これらのアクションを通じて、既存事業の収益性を改善することを目指します。

##### 3. BtoC知見を活用した商品開発：

今後の商品開発においては、定期会員36万人へのお届けで得たお客様からのフィードバックに基づく知見や技術力に裏付けられたOisixの開発力を活用します。これにより、味も見た目も美味しい食事や、Oisixの品質基準の完全調理品などを今後も開発し、給食事業の高付加価値化を推進してまいります。

#### BtoCサブスク事業

国内の食品宅配市場は約3兆円あり、今後も年成長率約3%が予想されており、順調に拡大が見込まれています。一方、当社のマーケットシェアは数%程度であり、グローバルの他社事例を踏まえても、国内事業で引き続き成長できると考えています。また、食品市場全体におけるEC比率も約4%とまだまだニッチであり、他社サービスを含めた市場全体の活性化も見込まれています。

当社は、当該市場において、「スペシャリティ」×「サブスクリプション」の領域に特化したサービスを展開しており、付加価値が高い商品を生み出す契約生産者とのダイレクトネットワークやお客様インサイトに基づくサービス開発スキル等、当該領域において高い参入障壁を築いており、流通総額でNo.1の地位を確立しています。

#### 【具体的な成長アクション】

中長期目標に向け、国内BtoCサブスク事業では、「超ラク」「デリOisix」等のサービス・商品の進化を継続してまいります。原価改善等により生み出した利益をマーケティング費用に充てることで、収益性を維持しながら、Oisixの会員数増加を企図しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は194,633百万円(前年同期比0.5%増)、EBITDA(※)は10,052百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は5,726百万円(前年同期比3.1%減)、経常利益は5,345百万円(前年同期比8.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,370百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

なお、2025年10月1日付「(開示事項の経過)連結子会社株式の追加取得による完全子会社化及び連結子会社の異動(株式売却)に関するお知らせ」で公表した車両その他事業の売却完了により、シダックスホールディングス株式会社及びシダックス株式会社、大新東株式会社ほか子会社5社に関する車両運行サービス事業及びその他事業は、9月30日までは当社グループの連結対象でしたが、10月1日より連結対象から除外されております。

当社グループは、上記のコア2事業を始めとした5つのセグメントに分類されます。

#### ① BtoCサブスク事業

BtoCサブスク事業では、ウェブサイトやカタログを通じてお客様より注文を受け、独自の栽培、生産基準に基づいた環境負荷の少ない高付加価値の食品(青果物・加工食品・ミールキット)や、日用品や雑貨等を宅配する事業を行っております。

国内においてはインターネットやカタログを通じて主に食品・食材の直販を行い、「0isix」「大地を守る会」「らでいっしゅぼーや」の3ブランドを展開しております。「0isix」は、共働きの子育て世代を主要ターゲットとし、プレミアムな時短を実現する商品・サービスを提供しております。「大地を守る会」は、今年創業から50年を迎える、「とことんナチュラル、ひたすら国産」のコンセプトのもと、国産・オーガニックな食材を中心にサービスの磨き上げに注力しております。「らでいっしゅぼーや」は、料理などの日常生活を通じて社会貢献や生産者応援をしたい世帯を主要ターゲットとし、「ふぞろいRadish」などの商品・サービス開発を進めております。海外においては、米国で「Purple Carrot」ブランドを展開しております。「Purple Carrot」は、食生活を通じた健康な生活の実現に关心の高い消費者に向けて、プラントベース志向に沿った時短を実現する商品・サービスを提供しております。

#### ② BtoBサブスク事業

BtoBサブスク事業では、病院や高齢者施設、保育園向けの給食事業を「給食(ライフケア)」、企業や工場向けの給食事業を「給食(コントラクト)」、地方自治体からの委託による学校給食事業を「給食(学校給食)」と分類し、運営しています。また、保育園向けに食材を卸す「すぐすぐ0isix」もこの事業に含まれます。

#### ③ 社会サービス事業

社会サービス事業では、地方自治体から放課後児童クラブ・児童館・図書館・道の駅等の施設管理及び運営、並びに民間企業から各種アウトソーシングを受託しております。

#### ④ 車両運行サービス事業

車両運行サービス事業では、民間企業や官公庁・地方自治体から車両運行管理業務のアウトソーシングを受託しております。2025年10月1日付「(開示事項の経過)連結子会社株式の追加取得による完全子会社化及び連結子会社の異動(株式売却)に関するお知らせ」で公表したとおり、車両運行サービス事業は、9月30日までは当社グループの連結対象ですが、10月1日より連結対象から除外されております。

#### ⑤ その他事業

その他事業には、他社EC支援事業や移動スーパー事業、投資事業などが含まれます。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績詳細は、決算説明資料を参照ください。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して19,049百万円減少し、115,514百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して5,322百万円増加し、58,569百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,527百万円、売掛金の増加1,479百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して24,371百万円減少し、56,945百万円となりました。これは、有形固定資産の減少3,078百万円、無形固定資産の減少17,443百万円、投資その他の資産の減少3,848百万円によるものであります。無形固定資産の減少の主な要因は、車両その他の事業の売却に伴う組織再編の影響による顧客関連資産の減少11,279百万円、のれんの減少5,510百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して8,487百万円減少し、86,589百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して9,038百万円増加し、54,972百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加6,035百万円、買掛金の増加1,860百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して17,525百万円減少し、31,617百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少12,248百万円、繰延税金負債の減少4,008百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して10,562百万円減少し、28,924百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4,370百万円、非支配株主持分の減少7,300百万円、資本剰余金の減少1,597百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月7日付「連結子会社株式の追加取得による完全子会社化及び連結子会社の異動（株式売却）に伴う業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、この業績予想は、現時点で入手可能な情報と前提に基づいたものであり、その達成を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により変動する可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	19,155	21,683
受取手形	44	62
売掛金	25,938	27,417
商品及び製品	2,685	3,186
仕掛品	229	221
原材料及び貯蔵品	1,838	2,212
未収入金	1,361	1,720
その他	2,240	2,343
貸倒引当金	△246	△277
流动資産合計	53,246	58,569
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	18,234	17,241
その他（純額）	8,831	6,745
有形固定資産合計	27,066	23,987
無形固定資産		
顧客関連資産	24,476	13,197
のれん	14,837	9,326
その他	2,813	2,159
無形固定資産合計	42,127	24,683
投資その他の資産		
投資有価証券	3,841	3,961
繰延税金資産	4,151	1,454
その他	4,208	2,864
貸倒引当金	△78	△6
投資その他の資産合計	12,123	8,274
固定資産合計	81,317	56,945
資産合計	134,564	115,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	11,671	13,531
短期借入金	10,095	16,130
1年内返済予定の長期借入金	1,884	1,677
リース債務	1,294	1,297
未払金	6,906	7,369
未払費用	8,574	7,633
未払法人税等	797	1,574
契約負債	499	1,314
賞与引当金	1,606	600
ポイント引当金	109	128
その他	2,492	3,715
<b>流動負債合計</b>	<b>45,933</b>	<b>54,972</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	21,401	9,153
リース債務	17,417	16,467
資産除去債務	1,316	1,115
繰延税金負債	8,682	4,674
その他	324	207
<b>固定負債合計</b>	<b>49,143</b>	<b>31,617</b>
<b>負債合計</b>	<b>95,076</b>	<b>86,589</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	8,053	6,455
利益剰余金	23,736	22,168
自己株式	△6,807	△6,667
<b>株主資本合計</b>	<b>28,978</b>	<b>25,952</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	214	213
為替換算調整勘定	1,188	991
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,403</b>	<b>1,205</b>
<b>新株予約権</b>	<b>75</b>	<b>37</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>9,030</b>	<b>1,729</b>
<b>純資産合計</b>	<b>39,487</b>	<b>28,924</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>134,564</b>	<b>115,514</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	193,625	194,633
売上原価	136,344	137,543
売上総利益	57,281	57,089
販売費及び一般管理費	51,369	51,363
営業利益	5,911	5,726
営業外収益		
受取利息	6	22
受取配当金	46	4
団体定期配当金	191	185
受取補償金	17	22
為替差益	—	5
助成金収入	18	26
持分法による投資利益	400	—
その他	101	73
営業外収益合計	781	339
営業外費用		
支払利息	555	487
為替差損	46	—
持分法による投資損失	—	29
投資事業組合運用損	61	81
その他	215	122
営業外費用合計	878	720
経常利益	5,813	5,345
特別利益		
関係会社清算益	—	58
関係会社株式売却益	—	2,292
段階取得に係る差益	439	—
特別利益合計	439	2,351
特別損失		
減損損失	—	116
特別損失合計	—	116
税金等調整前四半期純利益	6,253	7,580
法人税、住民税及び事業税	1,708	2,931
法人税等調整額	962	147
法人税等合計	2,671	3,079
四半期純利益	3,581	4,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,536	4,370

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,581	4,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	29
為替換算調整勘定	106	△218
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△1
その他の包括利益合計	87	△190
四半期包括利益	3,669	4,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,588	4,172
非支配株主に係る四半期包括利益	80	137

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,410百万円	3,386百万円
のれんの償却額	981	939

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BtoC サブスク	BtoB サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計			
売上高								
宅配(0isix)	45,239	—	—	—	45,239	—	—	45,239
宅配(大地を守る会)	8,240	—	—	—	8,240	—	—	8,240
宅配(らでいっしゅぼーや)	12,772	—	—	—	12,772	—	—	12,772
宅配(Purple Carrot)	7,884	—	—	—	7,884	—	—	7,884
給食(ライフケア)	—	24,604	—	—	24,604	—	—	24,604
給食(コントラクト)	—	17,468	—	—	17,468	—	—	17,468
給食(学校給食)	—	11,743	—	—	11,743	—	—	11,743
すくすく0isix	—	1,475	—	—	1,475	—	—	1,475
学童保育	—	—	17,620	—	17,620	—	—	17,620
その他社会サービス	—	—	9,818	—	9,818	—	—	9,818
役員車両管理	—	—	—	8,796	8,796	—	—	8,796
一般車両管理	—	—	—	7,945	7,945	—	—	7,945
旅客運送	—	—	—	3,612	3,612	—	—	3,612
その他	—	2,371	—	—	2,371	13,888	—	16,260
顧客との契約から生じる収益	74,136	57,663	27,439	20,354	179,594	13,888	—	193,482
その他の収益(注)4	—	—	—	—	—	142	—	142
外部顧客への売上高	74,136	57,663	27,439	20,354	179,594	14,031	—	193,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39	35	45	119	1,738	△1,858	—
計	74,136	57,703	27,474	20,399	179,714	15,769	△1,858	193,625
セグメント利益	7,274	1,049	1,051	1,550	10,925	901	△5,915	5,911

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社EC支援事業や移動スーパー事業、投資事業を含んでおります。
2. 「調整額」のセグメント利益における内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」に基づく収益であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1、2	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	BtoC サブスク	BtoB サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス (注)2	計			
売上高								
宅配(0isix)	45,772	—	—	—	45,772	—	—	45,772
宅配(大地を守る会)	7,899	—	—	—	7,899	—	—	7,899
宅配(らでいっしゅぼーや)	12,930	—	—	—	12,930	—	—	12,930
宅配(Purple Carrot)	5,691	—	—	—	5,691	—	—	5,691
給食(ライフケア)	—	25,429	—	—	25,429	—	—	25,429
給食(コントラクト)	—	19,182	—	—	19,182	—	—	19,182
給食(学校給食)	—	13,519	—	—	13,519	—	—	13,519
すくすく0isix	—	1,907	—	—	1,907	—	—	1,907
学童保育	—	—	20,661	—	20,661	—	—	20,661
その他社会サービス	—	—	9,631	—	9,631	—	—	9,631
役員車両管理	—	—	—	6,132	6,132	—	—	6,132
一般車両管理	—	—	—	5,758	5,758	—	—	5,758
旅客運送	—	—	—	2,658	2,658	—	—	2,658
その他	—	2,417	—	—	2,417	14,966	—	17,383
顧客との契約から生じる収益	72,294	62,456	30,292	14,549	179,593	14,966	—	194,560
その他の収益(注)5	—	—	—	—	—	73	—	73
外部顧客への売上高	72,294	62,456	30,292	14,549	179,593	15,039	—	194,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	138	27	35	201	1,886	△2,088	—
計	72,294	62,595	30,320	14,584	179,795	16,926	△2,088	194,633
セグメント利益	6,212	2,061	1,401	1,369	11,044	461	△5,779	5,726

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社EC支援事業や移動スーパー事業、投資事業を含んでおります。

- 当第3四半期連結会計期間において車両運行サービス事業及びその他事業に分類していたシダックスホールディングス株式会社及びシダックス株式会社、大新東株式会社ほか子会社5社の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外したため、2025年4月1日から2025年9月30までの業績を表示しております。
- 「調整額」のセグメント利益における内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」に基づく収益であります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、2025年10月1日付で車両運行サービス事業に分類していた大新東株式会社ほか子会社1社の全株式を譲渡いたしました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末の「車両運行サービス事業」の資産合計額は、前連結会計年度末と比較して、30,438百万円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

### (のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった大新東株式会社ほか子会社1社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、報告セグメントから除外した「車両運行サービス事業」において4,541百万円であります。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループは、中核事業であるBtoCサブスク事業及びBtoBサブスク事業への経営資源の集中と最適化を目的として、戦略的な事業運営に即した業績管理区分への見直しを実施し、報告セグメントの区分を変更しております。

従来、「社会サービス事業」として区分していた学校給食事業は、当社のBtoBサブスクの主要事業である高齢者施設、保育園、社食等向けの給食事業と事業特性が非常に近似していることから、「BtoBサブスク事業」に区分を変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

### (収益の分解情報の名称変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「メディカルフードサービス」を「給食(ライフケア)」に、「コントラクトフードサービス」を「給食(コントラクト)」に、「学校給食」を「給食(学校給食)」に、「社会サービス」を「その他社会サービス」にそれぞれ名称を変更しております。この変更は報告セグメント内の収益の分解情報の名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

オイシックス・ラ・大地株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 中桐光康  
公認会計士  
業務執行社員

指定有限責任社員 大山顕司  
公認会計士  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオイシックス・ラ・大地株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。